

令和6年3月期

令和5年4月1日～
令和6年3月31日

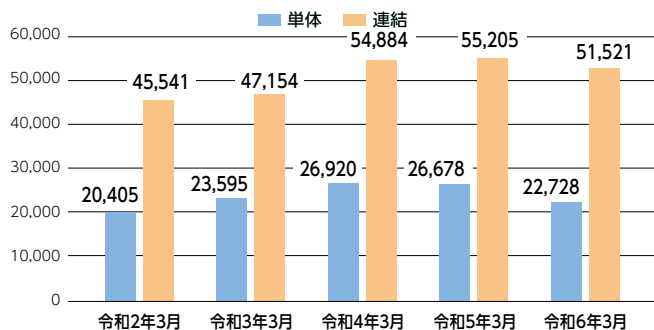
株主通信



◆ 財務ハイライト

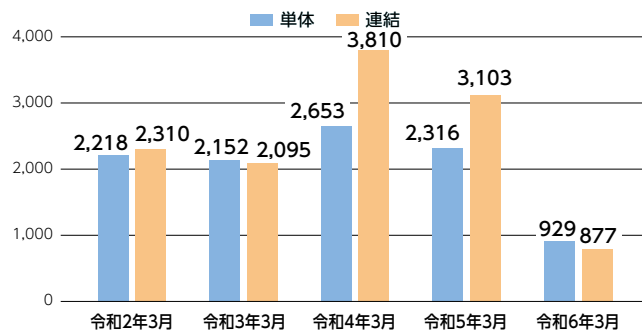
売上高

(単位:百万円)



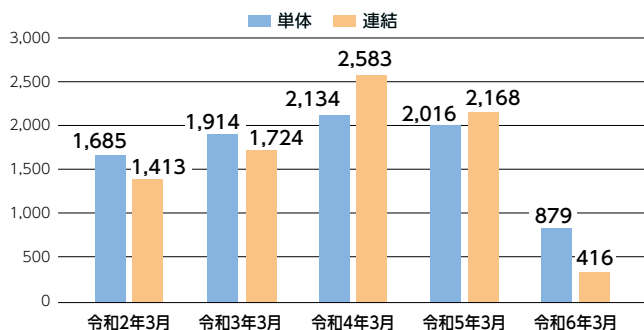
経常利益

(単位:百万円)



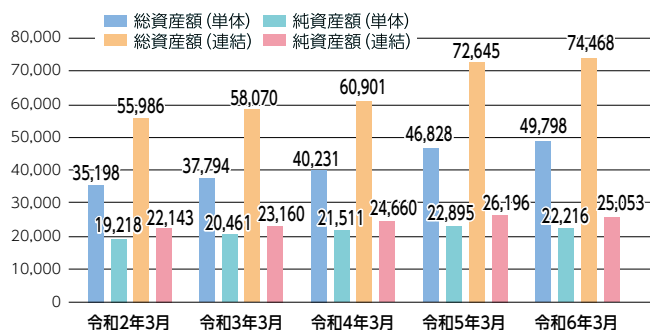
当期純利益

(単位:百万円)



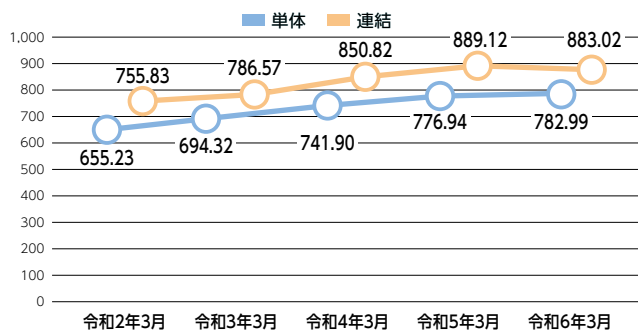
総資産額／純資産額

(単位:百万円)



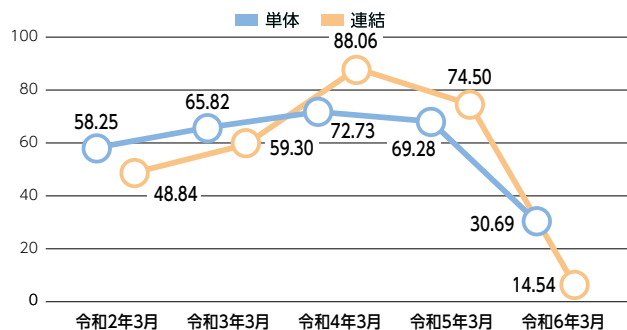
1株当たり純資産額

(単位:円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



◆ 株主の皆様へ



代表取締役会長
林 裕朗



代表取締役社長
佐山 靖

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
当社第33期(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)のご報告にあたりまして、株主の皆様の日頃からのご支援に対して厚く御礼申し上げます。

当期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済活動の正常化と雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続きました。一方で、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れが我が国経済に影響を及ぼすリスク、物価上昇の進展、金融資本市場における諸条件の変動などの不透明要因も見られました。

住宅業界においては、物価上昇を背景とした住宅価格の高止まりによる住宅需要の低迷により、分譲戸建て住宅の着工戸数は令和4年11月に前年割れに転じて以来、前年割れの水準が継続しています。特に、本年1月及び2月においては令和2年8月以来の1万戸割れとなり、住宅市場の冷え込みが顕著となりました。

このような状況の中、当社グループは、主力の新築住宅販売において、ZEH住宅や長期優良住宅といった環境性能に優れた商品の供給を強化し、需要の喚起に努め、首都圏においては前期を上回る販売棟数を記録しました。しかし、北関東においては、市場環境の悪化とコロナ特需の終息の影響を受け、前期に比べ販売棟数が大きく落ち

込みました。その結果、グループ全体の新築住宅販売棟数は前期に比べて減少することとなり、不動産販売セグメントは減収・減益となりました。

この結果、当期の経営成績は、売上高は515億21百万円(前期比6.7%減)、営業利益は11億75百万円(前期比64.7%減)、経常利益は8億77百万円(前期比71.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億16百万円(前期比80.8%減)となりました。

また、期末配当金につきましては、当初の予想の通り、1株当たり32円とさせていただきます。

さて、令和6年4月1日付で、当社代表取締役会長に林裕朗が、代表取締役社長に佐山靖が就任しました。第34期は、新中期経営計画のスタートの年となりますが、新経営体制のもと、引き続き経営体質強化と企業価値の更なる向上を目指して役職員一同全力をあげて取り組んでまいりますので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年6月

新たな体制のもとに持続可能な成長を追求し、 信頼に応えるべくブランド価値の向上に努めます。



当期(令和6年3月期)の業績について総括をお聞かせください。

第三次中期経営計画の最終年度となる当期の連結業績につきましては、3月25日に業績予想を下方修正させていただきました通り、前年比で減収・減益という結果になりました。株主の皆様のご期待に沿えぬ結果となったことを、お詫び申し上げます。

セグメント別で見ると、不動産賃貸事業は、駐車場、テナント、居住用物件のいずれも高い稼働率で推移しましたが、住宅市場の冷え込みの影響を受けて、建築材料販売事業と主力の不動産販売事業が大きく落ち込んだのが減収・減益の要因です。

不動産販売事業は、原油高などで建築資材価格が上昇したことによる住宅価格の高騰や、コロナ禍で都心から郊外へ住み替える動きで生じた特需の反動が顕在化することとなりました。これらの影響が大きかった主力市場の北関東エリアでは、お客様の購入マインドが落ち込むこととなり、販売棟数は前年を大きく下回りました。

一方で、首都圏エリアでの販売棟数は前年を上回る結果となりました。東京23区内の新築マンションの平均価格が1億円を超えるなど、住宅価格の上昇が続いたことで購入できる層が限定される状況となり、比較的割安で通勤がしやすい沿線の駅近物件の人气が高まりました。当社グループにおいても、千葉県や埼玉県、東京都での販売は好調に推移しました。新年度からスタートする新中期経営計画では、これらの北関東と首都圏でのマーケット特性の違いなどを対処すべき課題として、方針や戦略を策定しています。



今後の成長戦略についてお聞かせください。

当社は、展開する営業エリアをマーケット特性の違いで、主力の

北関東と今後の成長、拡大を目指す首都圏エリアに大別しています。2つのエリアでは、価格も顧客層も宅地の広さも大きく違いますが、首都圏では30坪程度を標準としています。そこで、マーケット特性に合わせて、分譲宅地の企画・開発を担う開発部門と、販売を担う営業部門の組織体制を、従来の1本部制から北関東と首都圏のエリア別の2本部制に改めました。それぞれの地域に密着した商品開発と営業活動を基本戦略として、マーケット特性に応じた施策を迅速に実行していきます。

商品面では、近年、お客様はライフスタイルへのこだわりや、環境などのサステナビリティへの関心も高く、高品質で機能性に優れた住宅を求めめる傾向があります。こうしたお客様のニーズにお応えし、ブランド力の向上をはかるために、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)住宅の供給と太陽光発電による日中の余剰電力を有効に活用する給湯器「おひさまエコキュート」の設置を推進してまいりました。これらの取り組みを認められ、令和5年10月には、持続可能な脱炭素社会の実現に貢献した功績で、東京電力エナジーパートナー株式会社より表彰を受けることとなりました。

茨城県つくば市の「ソラタウンつくば松代」と千葉県柏市の「ソラタウン柏の葉キャンパスLiwie」は、好立地と全棟にZEHを採用したことが高く評価され、販売が好調に推移しました。また、千葉県流山市の「みずのいろ、澗桜の空 流山・運河」もZEHと長期優良住宅の基準を満たす優れた品質に加えて、近年人気が高まっている「流山おおたかの森」にも近いことから、多くのお客様に好評をいただいています。

住宅業界では、市場が厳しさを増す中で、注文住宅を主力としてきたハウスメーカーが分譲住宅市場の強化や参入するケースが増えてきています。当社においても、縮小する住宅市場を見据えて、新たな顧客層の取り込みを加速するため、注文住宅の扱いを増や

していく計画です。

従来は、どうしてもニーズが合わない一部のお客様に限って、注文住宅のオーダーにお応えしていましたが、本年4月に専門部署を新設して受注活動を開始しました。建売分譲住宅で培ったノウハウを生かしながら、注文住宅のニーズを積極的に取り込んでいきます。

住宅市場は少子化の中で、市場が縮小する見通しです。当社グループの営業エリアでは、首都圏に比べ北関東圏の人口減少のペースが速く進みます。北関東エリアでは、栃木県におけるトップシェアを維持するとともに、シェア拡大の余地がある群馬県や茨城県への事業展開を強化します。首都圏エリアについては、新規出店による事業エリアの拡大と地域への深耕をはかり、新たな物件の開発を加速する予定です。新築住宅以外でも、中古住宅事業においては再生販売だけでなく仲介にも積極的に取り組み、また、リフォーム事業においても営業エリアの拡大と新たな顧客層の獲得に取り組んでまいります。今後も競合他社との差別化をはかり、当社のブランド力を高めていくために、首都圏を中心に需要の高い人気エリアに付加価値の高い住宅の供給を推進してまいります。

Q 新社長としての抱負をお聞かせください。

市場環境やお客様の価値観が変化していく状況で社長に就任したのは、私自身にとって大きなチャレンジだと考えています。当社は宅地分譲事業で創業し、建築条件付き注文住宅の販売から建売住宅の販売へ移行する過程で事業を拡大してきました。さらに、新築住宅に加えて、リフォーム事業や中古住宅販売など事業領域の拡大で、総合不動産業としてのポテンシャルを高めてきたと考えています。その過程で培ったノウハウとリソースが、さらなる成長への原動力にほかなりません。

その力を生かして、当社が持続的な成長を実現するために最も重要なのは、お客様から認められ、信頼される企業であり続けることです。徹底したお客様第一の姿勢のもとに、一人ひとりの営業



担当者が最適な提案ができるように知識とスキルを身に付け、高度な接客サービスを提供する必要があります。住宅を内覧して購入されなかったお客様からも、グランディアハウスの営業担当者は親切丁寧で良かったと思っていただくことも重要と考えています。

私が目標とするビジネスモデルは、住宅を購入されたお客様の人生に寄り添いながら、長期にわたってお付き合いをさせていただくことです。お客様のライフイベントに合わせたリフォームや買い替え、住み替えなど、住宅に関するご要望やお困り事に対応し、お子さまが独立して家を購入する時にも当社がお手伝いする。私はその事業サイクルを確立することが、当社が目指すべき姿だと考えています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社はプライム企業として、これからも、すべてのステークホルダーの皆様へ信頼され、認められるように努力を重ねてまいります。その一環として、ガバナンス強化のために、「報酬諮問委員会」に加え「指名諮問委員会」を設置しました。また、ダイバーシティや働き方改革も重要な経営課題として取り組んでおり、昨年度は「プラチナくるみん」の認定も取得しました。株主還元方針については、D OE(株主資本配当率)を採用し、安定配当を重視した方針に改めさせていただきました。

新たな体制のもとで、ブランド価値の向上と持続可能な成長を追求し、期待に応えられるように全力を尽くしてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

基本方針

- (1) 持続的成長に向け住宅事業の拡大強化に取り組む
- (2) 成長に向けた収益基盤の強化と成長投資を行う
- (3) 経営基盤を強化し企業価値の向上に取り組む

経営目標と株主還元方針

令和9年3月期経営目標 * ()内は対令和6年3月期

<p>売上高</p> <p>630億円 (+22%)</p>	<p>経常利益</p> <p>30億円 (+275%)</p>
<p>親会社株主に帰属する 当期純利益</p> <p>20億円 (+400%)</p>	<p>ROE</p> <p>8.0% (+6.4pt)</p>

株主還元方針

<p>年間配当</p> <p>DOE* 3.5%程度</p> <p>配当性向100%以下を目安に安定配当</p> <p>但し、1株あたり32円を下回る場合は32円を下限とする。なお、2期連続で当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討する</p> <p>*DOE算定に使用する株主資本は期首株主資本とする</p>

経営戦略(全体像)

(1) 持続的成長に向け住宅事業の拡大強化に取り組む	
新築住宅事業	① マーケット特性に合わせた開発・営業戦略を展開する
	② 首都圏での受注拡大を目指し支店展開を加速する
	③ 注文住宅事業に進出し新たな顧客層の取り込みを図る
	④ サステナブルな商品開発で顧客満足を向上する
ストック事業	① ショールーム併設店舗を展開し非OB客のリフォーム受注増を目指す
	② 仲介業務を拡大し顧客層の拡大を図る

(2) 成長に向けた収益基盤の強化と成長投資を行う

- 商品開発強化による利益率改善
- 在庫リスク管理強化
- DX推進による業務変革
- 成長投資

(3) 経営基盤を強化し企業価値の向上に取り組む

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- ESG・サステナブル経営の推進
- 財務体質の強化

TOPIC 1

オリコン顧客満足度(R)調査で5年連続第1位を獲得

当社グループは、令和6年2月、「2024年 オリコン顧客満足度(R)調査 建売住宅 ビルダ― 北関東」の結果が株式会社oricon MEから発表され、同調査で5年連続総合1位を獲得しました。5年連続での受賞は、顧客満足度を追求し、お客様のニーズを的確に捉えながら「安心と安全の家」「快適で健康な住まい」の提供を行ってきたことが評価されたものと考えております。今後も、永く住み続けられる家づくりとサポート体制の更なる強化、ZEHの供給拡大によるサステナブルな住環境を提案し、より良い住宅の提供に邁進してまいります。



TOPIC 2

次世代育成支援対策推進法に基づく「プラチナくるみん」認定を取得

当社は、令和5年7月、厚生労働大臣より、高い水準で子育てサポートに取り組む企業として、「プラチナくるみん」認定を取得いたしました。「プラチナくるみん」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣より「くるみん」認定を受けた企業が、更に高い水準の取り組みを行い、一定の基準を満たすことにより受けることができる特例認定です。男性社員の育児休業取得の促進や、妊娠中及び出産後の社員が安心して働くための相談窓口の設置、女性社員を対象とした研修の実施等が評価され、このたびの認定につながりました。

今後も、全ての社員が、働きやすく、能力を十分に発揮できる職場環境づくりに向けて、最適なワーク・ライフ・バランスの実現を目指してまいります。



「指名諮問委員会」を設置しました

当社は令和6年3月18日開催の取締役会において、令和6年4月1日付で取締役会の諮問機関として「指名諮問委員会」を設置しました。同委員会は、取締役会が選定した3名以上の取締役で構成され、その過半数が独立社外取締役となり、取締役会の諮問に応じ、取締役の選解任等についての審議、答申を行います。同委員会の設置により、既に設置済みの報酬諮問委員会と併せ、より一層、取締役の指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。

◆ 連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (令和6年3月31日現在)	前期 (令和5年3月31日現在)	科目	当期 (令和6年3月31日現在)	前期 (令和5年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	60,057,385	58,324,634	流動負債	26,568,664	24,165,172
現金及び預金	10,193,701	10,839,975	工事未払金	3,166,738	3,668,472
受取手形、売掛金及び契約資産	487,539	574,709	短期借入金	17,039,600	15,262,600
棚卸資産	48,471,126	45,920,747	1年内返済予定の長期借入金	4,846,806	3,103,044
その他	906,320	989,203	未払法人税等	137,769	367,833
貸倒引当金	△ 1,302	△ 1	完成工事補償引当金	175,296	189,175
固定資産	14,276,074	14,237,601	その他	1,202,453	1,574,047
有形固定資産	11,415,618	11,248,706	固定負債	22,846,395	22,284,129
建物	5,038,434	4,961,475	社債	7,800,000	4,600,000
土地	7,536,497	7,261,402	長期借入金	13,422,390	16,232,236
その他	2,324,821	2,271,518	退職給付に係る負債	1,168,527	1,014,424
減価償却累計額	△ 3,484,135	△ 3,245,690	その他	455,477	437,469
無形固定資産	812,620	956,566	負債合計	49,415,059	46,449,301
投資その他の資産	2,047,836	2,032,329	純資産の部		
投資有価証券	270,800	177,000	株主資本	24,915,465	26,106,551
繰延税金資産	547,404	618,717	資本金	2,077,500	2,077,500
その他	1,234,631	1,236,611	資本剰余金	2,677,285	2,674,902
貸倒引当金	△ 5,000	-	利益剰余金	21,428,435	21,983,746
繰延資産	135,294	83,078	自己株式	△ 1,267,754	△ 629,596
社債発行費	135,294	83,078	その他の包括利益累計額	131,849	52,000
資産合計	74,468,754	72,645,313	その他有価証券評価差額金	131,849	52,000
			新株予約権	6,380	37,460
			純資産合計	25,053,694	26,196,011
			負債純資産合計	74,468,754	72,645,313

連結損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (令和5年4月1日～ 令和6年3月31日)	前期 (令和4年4月1日～ 令和5年3月31日)
売上高	51,521,546	55,205,407
売上原価	43,942,428	45,428,055
売上総利益	7,579,117	9,777,351
販売費及び一般管理費	6,404,108	6,448,326
営業利益	1,175,009	3,329,025
営業外収益	121,925	82,121
営業外費用	419,723	307,587
経常利益	877,211	3,103,560
特別利益	11,184	98,030
特別損失	18,581	14,085
税金等調整前当期純利益	869,813	3,187,504
法人税等	452,959	1,018,815
親会社株主に帰属する当期純利益	416,853	2,168,689

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (令和5年4月1日～ 令和6年3月31日)	前期 (令和4年4月1日～ 令和5年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 2,223,979	△ 8,845,544
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 463,318	△ 1,488,167
財務活動による キャッシュ・フロー	2,041,023	10,075,642
現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額	△ 646,274	△ 258,068
現金及び現金同等物の 期首残高	10,825,466	11,083,535
現金及び現金同等物の 期末残高	10,179,192	10,825,466

連結株主資本等変動計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,077,500	2,674,902	21,983,746	△ 629,596	26,106,551	52,000	52,000	37,460	26,196,011
当期変動額									
剰余金の配当			△ 972,164		△ 972,164				△ 972,164
親会社株主に帰属する当期純利益			416,853		416,853				416,853
自己株式の取得				△ 915,200	△ 915,200				△ 915,200
自己株式の処分				134,902	134,902				134,902
新株予約権の行使		2,382		142,139	144,522			△ 31,080	113,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						79,849	79,849		79,849
当期変動額合計	—	2,382	△ 555,310	△ 638,157	△ 1,191,086	79,849	79,849	△ 31,080	△ 1,142,317
当期末残高	2,077,500	2,677,285	21,428,435	△ 1,267,754	24,915,465	131,849	131,849	6,380	25,053,694

◆ 個別財務諸表

個別貸借対照表 (要旨)		(単位:千円)	
科目	当期	前期	
	(令和6年3月31日現在)	(令和5年3月31日現在)	
資産の部			
流動資産	37,674,992	34,714,479	
固定資産	11,990,916	12,037,124	
有形固定資産	7,995,391	8,054,832	
無形固定資産	46,330	60,018	
投資その他の資産	3,949,194	3,922,273	
繰延資産	132,886	77,303	
資産合計	49,798,795	46,828,906	
負債の部			
流動負債	12,070,705	10,537,002	
固定負債	15,511,882	13,396,092	
負債合計	27,582,587	23,933,095	
純資産の部			
株主資本	22,077,978	22,806,351	
資本金	2,077,500	2,077,500	
資本剰余金	2,677,285	2,674,902	
利益剰余金	18,590,948	18,683,545	
自己株式	△ 1,267,754	△ 629,596	
評価・換算差額等	131,849	52,000	
その他有価証券評価差額金	131,849	52,000	
新株予約権	6,380	37,460	
純資産合計	22,216,207	22,895,811	
負債純資産合計	49,798,795	46,828,906	

個別損益計算書 (要旨)		(単位:千円)	
科目	当期	前期	
	(令和5年4月1日～令和6年3月31日)	(令和4年4月1日～令和3年3月31日)	
売上高	22,728,744	26,678,722	
売上原価	19,194,903	21,718,330	
売上総利益	3,533,840	4,960,391	
販売費及び一般管理費	3,571,671	3,662,603	
営業利益	△ 37,831	1,297,788	
営業外収益	1,200,997	1,171,727	
営業外費用	233,391	152,526	
経常利益	929,774	2,316,988	
特別利益	11,184	98,030	
特別損失	12,518	12,318	
税引前当期純利益	928,439	2,402,700	
法人税等	48,872	385,988	
当期純利益	879,567	2,016,712	

個別株主資本等変動計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)													(単位:千円)	
当座	株主資本											新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	2,077,500	2,184,000	490,902	2,674,902	153,475	3,400,000	15,130,070	18,683,545	△ 629,596	22,806,351	52,000	52,000	37,460	22,895,811
当期変動額														
剰余金の配当								△ 972,164	△ 972,164	△ 972,164				△ 972,164
当期純利益								879,567	879,567	879,567				879,567
自己株式の取得								△ 915,200	△ 915,200	△ 915,200				△ 915,200
自己株式の処分								134,902	134,902	134,902				134,902
新株予約権の行使			2,382	2,382				142,139	144,522	144,522			△ 31,080	113,442
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											79,849	79,849		79,849
当期変動額合計	—	—	2,382	2,382	—	—	△ 92,597	△ 92,597	△ 638,157	△ 728,373	79,849	79,849	△ 31,080	△ 679,603
当期末残高	2,077,500	2,184,000	493,285	2,677,285	153,475	3,400,000	15,037,473	18,590,948	△ 1,267,754	22,077,978	131,849	131,849	6,380	22,216,207

◆ 株式の状況 (令和6年3月31日現在)

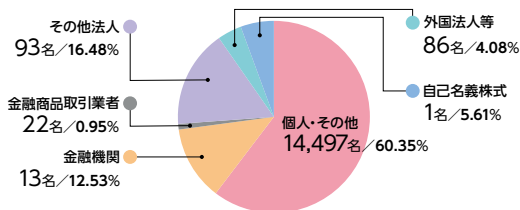
■ 株式の状況

発行可能株式総数 101,692,800 株
 発行済株式の総数 30,823,200 株
 株主総数 14,712 名

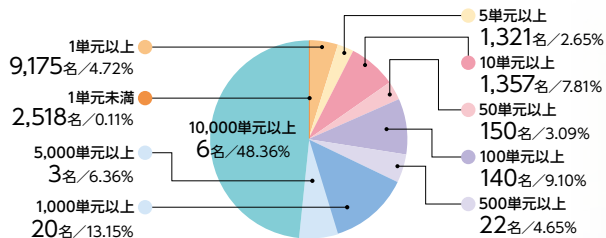
■ 大株主

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
新日本物産株式会社	3,996,900	12.96
菊地俊雄	3,026,300	9.81
グランディ・ストックメイト	2,506,100	8.13
グランディハウス社員持株会	2,147,700	6.96
グランディハウス株式会社(自己株式)	1,732,245	5.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,497,800	4.85
野村信託銀行株式会社 (グランディハウス社員持株会専用信託口)	725,500	2.35
株式会社足利銀行	651,000	2.11
清原達郎	583,500	1.89
磯国男	431,218	1.39

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株数別株式分布状況



◆ 会社概要 (令和6年3月31日現在)

企業名 グランディハウス株式会社
 本社 〒320-0811
 栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
 TEL.028-650-7777 FAX.028-650-7773

設立 平成3年4月

役員
 代表取締役会長 林 裕朗
 代表取締役社長 佐山 靖
 取締役副社長 齋藤 淳夫
 専務取締役 谷 英樹
 取締役(監査等委員) 湯澤 一
 社外取締役(監査等委員) 小林 健彦
 社外取締役(監査等委員) 千頭 力
 社外取締役(監査等委員) 吉野 徹
 社外取締役(監査等委員) 森田 晃文
 (役員は令和6年6月27日現在)

資本金 20億7,750万円

従業員数 856名(連結)

事業内容 住宅建築・設計・施工
 宅地造成・分譲

取得登録番号 宅地建物取引業 国土交通大臣免許
 (5)第5942号
 建設業 栃木県知事許可
 (特-4)第22719号
 一級建築士事務所 栃木県知事登録
 (Aホ)第2430号、他
 損害保険代理店 内閣総理大臣登録
 09-21-01847



株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 配当金受領株主
確定日 3月31日
中間配当を行う場合は9月30日、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電 話: 0120-232-711(通話料無料)
郵 送 先: 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所
- 公 告 の 方 法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.grandy.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ホームページのご紹介



<https://www.grandy.co.jp>

ご注意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。